

北海道のEVインフラ整備の救世主



「北海道電気相互」のEVサービスを徹底解明!

北海道のEV普及台数は、人口1万人当たり約4・3台と全国最下位。普及が進まない最大の要因は、充電スポットの不足と言われる。「北海道電気相互」(本社・札幌市)は、国内独占販売の「EV急速充電器」で道内のEVシフト化の加速を目指す。

急速充電機を設置し充電インフラを整備

EV(電気自動車)の性能は日進月歩で向上しているものの、充電スポットは絶対的に不足しており、普及の足かせとなっている。特に北海道のような積雪寒冷地では、低温によるバッテリー性能の低下で、充電時間や航続距離などの性能も低下するなど、充電施設の拡充は必須条件といえる。電力を「つくる・ためる・供給する」に特化した製品開発やサービスを提供する「北海道電気相互」は、独自の技術を結集した「EV急速充電器」を開発、昨年10月から販売を開始して

電力のプロ集団
急速充電器には企業ロゴなども入れられる

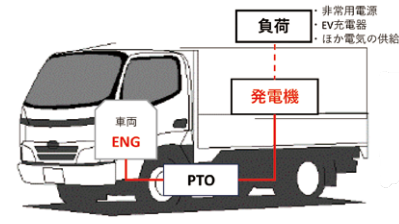


高橋伸和社長

高橋伸和社長は「フランス製の充電器を輸入し、国内仕様に変更して昨年10月から独占販売を開始しました。世界統一の急速充電規格『CHAdeMO(チャデモ)』に対応しており、バッテリー残量が5%以下から満充電までにかかる時間は、普通充電器の約14時間に対して約2時間30分で完了します。利用の回転率が上がれば設置企業の収益性の向上にも直結します。また、設置時の補助金の給付額も普通充電機より有利です」と語る。

高橋社長は「コンビニや商業施設といった人流が多い場所はもちろん、賃貸アパートやオフィスの駐車場も新たな収益源となります。また、意外な所では使用時以外は駐車スペースに余裕がある斎場も有効です。設置をはじめ、運用と保守、収益バランスなど、気になることは何でもご相談下さい」と語る。

高橋社長は「北海道は都市間距離が長く、充電スポットを任意に設定できるほか、最短で翌営業日には入金されるなど多くの利点がある。設置に適した場所として、高橋社長は「コンビニや商業施設といった人流が多い場所はもちろん、賃貸アパートやオフィスの駐車場も新たな収益源となります。また、意外な所では使用時以外は駐車スペースに余裕がある斎場も有効です。設置をはじめ、運用と保守、収益バランスなど、気になることは何でもご相談下さい」と語る。



両車搭載技術「移動式給電車」(上)と、本組を製造した「移動式給電車」(下)

この充電サービスは災害時のBCP対策にも有効だ。1月元旦に発生した「令和6年能登半島地震」でも大規模な停電と断水が発生し、避難所や公共施設などの早期回復が求められた。同社ではこうした事態に電源車の派遣はもちろん、オーダーメイド製造・販売にも対応する。

災害時の電力供給に威力を発揮

また同社は、防災対策やBCP(事業継続計画)に有効な電力サービスを提供し、我々の暮らしを陰から支える企業でもある。

と高橋社長。

EMSでエネルギー管理と制御を実現

このほか同社では、電力制御の「EMS(エネルギー・マネジメント・システム)」も得意としている。商業施設や物流倉庫といった大容量の電力が必要な場所は、電力コストが莫大となる。そうした環境に有効なのが「ecomame(エコまめ)」だ。

電力の使用状況をはじめ、空調制御や冷凍冷蔵庫の温度管理をクラウド上から行うことで、電力の「見える化」と自動制御を行う。特に電力の使用量が多いピーク時の電力カットに力を発揮する。

「暮らしや事業活動のお役に立つことを念頭に、モノづくりで注力している。北海道から全国、そして世界に向けて求められる会社を目指していきます」と高橋社長は語る。

取材協力/北海道電気相互 札幌市手稲区前田10条11丁目1-10 011-2606-9005 <https://denkisogo.jp/>